



2021年11月9日

各 位

会 社 名 日 本 調 理 機 株 式 会 社  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 齋 藤 有 史  
 (コード番号：2961 東証市場第二部)  
 問 合 せ 先 経 理 部 長 猪 野 田 光 裕  
 (TEL. 03-3738-8259)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年11月9日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年9月期（2021年10月1日～2022年9月30日）及び2021年9月期（2020年10月1日～2021年9月30日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

(単位：百万円・%)

項目	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (予想)		2021年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	17,000	100.0	17,050	100.0	9,754	100.0	15,902	100.0
営 業 利 益	505	3.0	602	3.5	△259	-	464	2.9
経 常 利 益	525	3.1	625	3.7	△241	-	491	3.1
当 期 純 利 益	340	2.0	422	2.5	△178	-	332	2.1
1株当たり 当 期 純 利 益	308円24銭		433円46銭		△183円27銭		341円10銭	
1株当たり 配 当 金	未定		未定		-		120円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2022年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（145,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大37,900株）を考慮しておりません。  
 3. 2020年9月期（実績）及び2021年9月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2021年9月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は業務用総合厨房機器メーカーとして、『安心、安全、こだわり』をモットーとし、製品の製造販売のみならず、常にお客様の目線に立ち、設備・機械等のハード面から、動線・運用・アフターフォローといったソフト面を考慮した厨房システムの企画、開発、設計、生産から施工、アフターサービスに関する事業を行っております。

2021年9月期におきましては、一括設備の販売強化、製商品の入替促進強化、修理・保守点検による機器営業のタイミングに関する情報収集の施策が軌道に乗り、また、2020年9月期より新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みによる影響によって繰越された一括案件が加わることで、業績予想としましては、売上高17,050百万円（前期比7.2%増）、営業利益602百万円（前期比29.7%増）、経常利益625百万円（前期比27.3%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

本資料記載の2021年9月期業績予想は、2020年10月から2021年7月までの実績値に2021年8月及び9月の予想数値を合算して策定した数値となっております。

#### (1) 売上高

売上高につきましては、当社の主要ターゲットである学校給食市場のセンター及び公立の小中学校案件は引続き受注確度の高い案件があり、病院、事業所給食等の市場案件に関しては、過去取引実績のある顧客への販促を強化しております。また、全ての市場に対して、繁忙期である夏季のみならず、3月納品・検収の受注案件の増加を意図し、納品経過年数、納品時期等に基づき3月に売上が計上できる顧客をリストアップし、集中的に営業活動を行うことで、機器の更新による売上を確保しております。

新型コロナウイルスの影響に関しましては、2020年9月期には特に大都市圏において大幅に夏季休暇が短縮され、一部の大型一括案件につきまして建設工事の大幅な遅れ等に伴い、施工納期の遅延及び期ズレが生じ売上に影響がありました。一方、2021年9月期においては、大型案件等への当該影響は限定的です。これらは、当社事業がインフラ的な意味合いの強い事業であり、案件自体が中止となるリスクが低いこと、学校給食市場においては比較的工事スケジュールが安定的に推移していることに起因しております。

2020年9月期からの期ズレ大型案件717百万円は2021年3月末までに全て納品施工が完了及び売上計上され、また、前述の公立小中学校案件獲得が堅調であったことなどにより、2021年7月累計においては、期初計画値を上回る数値で推移しました。一方、当期第4四半期に予算化しておりました一部入替案件の減少等により、2021年9月期の売上高は、17,050百万円（前期比7.2%増）と見込んでおります。

なお、当社では予算策定時に新築に伴う厨房設備一式納入案件及び既設機器更新の内、厨房全体の機器更新の案件を「一括案件」と定義しており、厨房内機器の一部入替、修理、保守、備品納品案件を「一括抜き案件」と定義しております。

#### (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価につきましては、2021年9月期において自社製品の販売増加に伴う工場稼働率の向上により原価率の低減はありましたが、一括大型案件において商品原価率が高い案件が増加したことなどにより、会社全体では売上原価率は前期比0.2ポイント上昇の73.0%と見込んでおります。

以上により、2021年9月期の売上原価は12,450百万円（前期比7.5%増）、売上総利益は4,600百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費につきましては、以下のとおりです。

試験研究費は新製品の試作機製作及び製品化への費用として前年より12百万円増（前期比16.9%増）

の83百万円、売上増に伴う諸経費として前年より約88百万円の増加を見込んでおります。一方、人件費は前年より21百万円減（前期比0.8%減）の2,561百万円を見込んでおります。

以上により、2021年9月期の販売費及び一般管理費は前年より142百万円増の3,998百万円（前期比3.7%増）、営業利益は602百万円（前期比29.7%増）と見込んでおります。

#### （4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しており、仕入割引、受取家賃（旧中部支店跡地駐車場、北海道支店1F店舗）を営業外収益として28百万円見込んでおります。

また営業外費用として、借入金利息等により5百万円を見込んでおります。

以上により、経常利益は625百万円（前期比27.3%増）と見込んでおります。

#### （5）特別利益・損失、当期純利益

未稼働工場建造物解体費用として約20百万円の特別損失を見込んでおります。

以上の結果、税引前当期純利益605百万円より法人税等183百万円を差し引き、当期純利益は422百万円（前期比27.1%増）を見込んでおります。

## 【2022年9月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

2022年9月期におきましては、主要ターゲットである学校及び学校給食センター一括案件の引合いは減少と見込んでおります。しかし病院、従業員食堂等の民間案件を含む製商品の入替需要は、多くの顧客会計年度末である3月度の機器更新販売手法の定着を図っていることで堅調に進むものと予測しております。また、平均人員数の増加や展示会出展の為の広告宣伝費、他業種との共同研究による試験研究費等の販管費が増加となる前提で、業績を予想しております。売上高17,000百万円（前期比0.3%減）、営業利益505百万円（前期比16.1%減）、経常利益525百万円（前期比16.0%減）を計画しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の売上高につきましては、一括案件及び受注単価の高い入替案件（700万円以上）売上は受注確度に応じた個別案件の積み上げ、それ以外の売上は過去4ヵ年の平均実績に市場データに基づく成長年率約5%を乗じて策定しております。主要ターゲットである学校給食市場のセンターの一括案件の引き合いは減少の見込みであります。販売拡大を目指す病院、事業所給食等への過去実績顧客への販促拡充、及び、従来繁忙期である夏季のみならず、会計及び学校年度末である3月の機器更新への販売強化を図ると共に自社製品であるスチコンの安定拡販、新型殺菌庫の販売により、総売上高を17,000百万円（前期比0.3%減）と計画しております。

#### (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価につきましては、販売本部が策定した売上高に基づく販売原価と生産本部内の材料費、外注加工費、労務費、経費等を加算して算出しております。2022年9月期においては、利益率が低いとされる一括案件の受注が減となり、比較的利益率の高い入替案件の堅調な推移によるもの、及び板金加工の新設備投資による生産効率化により、売上原価は12,370百万円（前期比0.6%減）を計画しております。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費につきましては、個別の費用を積み上げることで算定しており、以下のとおりです。

試験研究費は引続き製品化予算及び省人化省力化を図った洗浄システム開発予算として約162百万円を計画しております。また業界展示会への出展費用を計上することで広告宣伝費として約83百万円、人員の増加及び平均給与単価の上昇を想定したことにより人件費として約85百万円増の2,646百万円を計画しております。

以上により、販売費及び一般管理費合計で4,125百万（前期比3.2%増）を計画しております。

#### (4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しており、仕入割引、受取家賃（旧中部支店跡地駐車場、北海道支店1F店舗）の営業外収益として約30百万円を計画しております。

また営業外費用として、借入金利息等として10百万円を計画しております。

以上により、経常利益は525百万円（前期比16.0%減）を計画しております。

#### (5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益、特別損失等現在見込んでいるものは未稼働工場建造物解体費用として約38百万円を計画しております。

以上の結果、税引前当期純利益487百万円より法人税等147百万円を差し引き、当期純利益は340百万円（前期比19.4%減）を計画しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



## 2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月9日  
東

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所  
 コード番号 2961 URL http://nitcho.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 有史  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)猪野田 光裕 (TEL) 03-3738-8259  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第3四半期の業績 (2020年10月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	9,754	7.9	△259	ー	△241	ー	△178	ー
2020年9月期第3四半期	9,038	ー	△327	ー	△303	ー	△223	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	△183.27	ー
2020年9月期第3四半期	△229.94	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	11,395	5,219	45.8
2020年9月期	12,339	5,513	44.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 5,219百万円 2020年9月期 5,513百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	ー	0.00	ー	120.00	120.00
2021年9月期	ー	0.00	ー		
2021年9月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,050	7.2	602	29.7	625	27.1	422	27.1	433.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期3Q	973,572株	2020年9月期	973,572株
2021年9月期3Q	28株	2020年9月期	28株
2021年9月期3Q	973,544株	2020年9月期3Q	973,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により2021年4月に大都市圏を中心として緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、経済活動や個人消費活動が再び制限されることとなりました。ワクチン接種の進展により経済活動や個人消費活動のゆるやかな回復が想定されるものの、ワクチン接種の進展には一定の期間を要することや、変異ウイルスが国内でも確認されるなど、一進一退の状況が続き、本格的な景況感の持ち直しには相応の時間を要するものと考えられます。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により春先に経済活動が停滞したものの、欧米の先進諸国においてワクチン接種の進展による経済活動の正常化に向けた取り組みが開始されるなど、景況感の回復の兆しがみられる状況にあります。しかしながら、この取り組みは感染再拡大のリスクを伴ったものであることや、米中の対立構造の激化など、不安材料はいまだ解消されておらず、国内経済同様、経済活動の正常化には相応の時間を要するものと考えられます。

このような環境の中、当社におきましては、顧客市場の拡大及び業績の向上に向け、多様化するお客様ニーズに対応した新型製品の拡販や、24時間対応受付サービス等の提案営業活動が可能な体制を強化し、業績向上に努めてまいりました。その結果、新型コロナウイルスの影響による機器入替案件延期分の売上が増えたこともあり、期初予算及び過去3ヵ年比で順調な売上を達成するとともに、利益面におきましても前年同期間と比して改善がみられる結果となりました。しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大により営業活動に影響を及ぼす恐れがあり、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、97億54百万円となりました。利益面につきましては、営業損失は2億59百万円、経常損失は2億41百万円、四半期純損失は1億78百万円となりました。なお、当社の売上高は、通常の営業形態として、第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ9億44百万円減少し、113億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億65百万円、商品及び製品が9億15百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億84百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ6億49百万円減少し、61億75百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億55百万円、賞与引当金が2億円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億94百万円減少し、52億19百万円となりました。これは主に、四半期純損失として1億78百万円を計上したことなどによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,557,297	3,822,792
受取手形及び売掛金	4,919,480	1,534,651
商品及び製品	692,310	1,607,631
仕掛品	694,530	765,513
原材料及び貯蔵品	256,982	275,120
その他	34,542	193,355
貸倒引当金	△1,300	△500
流動資産合計	9,153,844	8,198,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,826,893	3,828,686
減価償却累計額	△2,521,742	△2,578,498
建物（純額）	1,305,151	1,250,188
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,162,331	1,159,459
減価償却累計額	△1,012,463	△1,029,157
その他（純額）	149,868	130,301
有形固定資産合計	2,467,203	2,392,673
無形固定資産	24,585	26,758
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	41,593	36,096
繰延税金資産	495,466	568,239
その他	246,892	262,958
貸倒引当金	△90,370	△90,190
投資その他の資産合計	693,582	777,103
固定資産合計	3,185,371	3,196,535
資産合計	12,339,216	11,395,100

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,173,778	3,718,204
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
賞与引当金	400,000	199,051
製品保証引当金	33,037	6,964
その他	644,543	791,229
流動負債合計	5,565,358	5,029,449
固定負債		
長期借入金	150,500	87,500
退職給付引当金	981,019	937,733
役員退職慰労引当金	116,190	113,632
その他	12,778	7,606
固定負債合計	1,260,487	1,146,471
負債合計	6,825,846	6,175,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	597,600	597,600
資本準備金	68,240	68,240
利益剰余金	4,845,180	4,549,930
自己株式	△131	△131
株主資本合計	5,510,890	5,215,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,479	3,539
評価・換算差額等合計	2,479	3,539
純資産合計	5,513,369	5,219,179
負債純資産合計	12,339,216	11,395,100

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,754,342
売上原価	7,178,029
売上総利益	2,576,312
販売費及び一般管理費	2,835,894
営業損失(△)	△259,581
営業外収益	
受取利息	993
受取配当金	141
受取家賃	4,535
仕入割引	9,711
その他	6,283
営業外収益合計	21,664
営業外費用	
支払利息	1,323
リース解約損	775
支払手数料	1,000
その他	739
営業外費用合計	3,837
経常損失(△)	△241,754
特別利益	
固定資産売却益	32
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産除却損	730
特別損失合計	730
税引前四半期純損失(△)	△242,451
法人税、住民税及び事業税	9,214
法人税等調整額	△73,240
法人税等合計	△64,026
四半期純損失(△)	△178,425

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	116,825	120	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。